



(参考仮訳)

プレスリリース No. 10/322

即時解禁

2010年9月1日

国際通貨基金 (IMF)  
米国・ワシントン DC**IMF 報告書、先進国は公的債務管理のための長期的な取り組みが不可欠と指摘**

国際通貨基金 (IMF) は本日、先進諸国が今後数十年間で公的債務の水準を引き下げ、将来に渡り財政の持続性を確保するには、長期的視点に立脚した政策改革を推進する必要があるとした 3 つの報告書を発表した。足取りの弱い景気回復を保護し、成長および雇用創出を下支えし、さらに資本市場に安心感を与えるためには、財政調整計画を明確に定める必要があるが、これは一時しのぎの解決策を模索するのではなく中期的な視点を持って策定されなければならない。

IMF の財務局長であり、2 つの報告書の執筆者の 1 人であるカルロ・コッタレリ氏は「先進諸国の公的債務水準は、大きな戦争がない中でかつてないレベルにまで達した」と述べた。G20 先進国の一般政府債務は、2007 年の国内総生産 (GDP) 比 78% から 2009 年には GDP 比 97% へと急増し、2015 年には GDP 比 115% にまで上昇すると推定される。

コッタレリ氏は「膨れ上がった公的債務は、金融危機のみに起因するものではなく、不況時に徐々に増加した債務の水準を好況時に引き下げることを行わなかった、これまでの数十年間の不十分な財政政策も原因となっている。高齢化社会および地球温暖化が国家財政の新たな圧力となり、今後取り組むべき課題はより一層複雑化している。このことから、今後数十年に渡り、債務ポジションの緩やかだが持続的な改善を保証する、長期的な財政改革が極めて重要となる」と述べた。

も大きな負債を抱えた国々は「債務限度」に近づきつつあり、それを超えるとこれらの国の財政ポジションは持続不可能となる可能性がある。IMF 調査副局長で今回の報告書のうちの 1 つの主執筆者であるジョナサン・オストリー氏は「債務限度は、

不変的或いは確定したものではないが、持続性の回復に向け過去の行動パターンを根本的に変える必要性を示すものだ。つまり『従来のやり方』は適切ではない」と指摘した。

オストリー氏は「公的債務が増大、あるいは財政リスクの見解または財政データの信頼性が変化した際に起こる借入れコストの急騰または市場へのアクセスの制限について、政府が警告を受けることはほとんど無いか、あるいは皆無であることから、一般的に各国は自国の債務水準をはるかに下回る公債発行限度を目標にする傾向にある」と述べた。

**主要先進7カ国 (G7) における国家財政の長期的傾向**—IMF が発表した3つのスタッフ・ポジション・ノートの中の1つである当研究は、今般の危機に至るまでの数十年間の、最先進諸国の公的債務水準の進展を検証するとともに、危機の間に急増した債務の問題に取り組み、さらに今後の債務比率の削減見通しの評価を行っている。2008年から2009年の危機以降も、先進国の負債状況は、1974年以来一貫して上昇傾向にある債務比率を反映したものとなっている。プライマリーバランスの悪化の要因の大半は、医療及び年金支出の上昇によるものだ。当研究は、資本市場に安心感を与える一方で弱い景気回復の動きを損なわぬよう、当面引締め策を行なうというのではなく、緩やかだが持続的な中期的な調整に焦点を当てた上で、財政政策を明確に定めるべきだと結論づけている。

**財政余地**—当研究は、先進諸国全体の債務の持続性を検証し、市場からの圧力により、急激に引き締め策を実施せざるを得ない事態に至る前に、各国政府が財政戦略を行なうことができる余地について評価を行なっている。財政余地とは、現在の債務水準、並びに過去のパフォーマンスに基づいた国の債務が持続不可能となる点を示した債務限度との差だと言える。財政余地が非常に限られている国もあるが、予期せぬショックに対処する財政戦略の余地を十分に残している国もある。前者のグループに属する国では、持続性の回復のためには従来の財政調整のパターンを抜本的に変革する必要がある。同分析は、大幅な財政余地を維持することが重要だと強調している。これは債務限度がどこに位置するのか明確ではなく、完全かつリスクを伴わずに資本市場にアクセス可能な立場から資本市場から閉め出される立場への移行が、金利上昇の前触れもほとんどないままに突然起こるということ、理論および経験的証拠の双方が示している。

今日の先進国による債務不履行は、無用かつ望ましくなく、そして非現実的—当研究は、国家財政の悪化が、特定の先進諸国、とくに複数の欧州「周辺」国、での債務不履行につながりかねないという、市場参加者および評論家の最近の憶測について検証している。過去数十年間の主に新興市場における債務不履行の第一の原因は、債務返済コストの急激な上昇であるのに対し、財政負担に喘いでいる先進国の現在の課題は、巨額の基礎的財政赤字に起因するものであることから、債務再編のリスクが著しく過大評価されていると指摘している。先進国の公的債務については、危機の初期段階で満期まで長い期間が残っていたため、債務返済も引き続き比較的抑えられたものとなっている。つまり、問題は債務負担ではなく基礎的財政赤字なのである。付随論文で強調されているように、財政の持続性を確実なものとするためには、公的支出の長期に渡る要因となっている問題に中期的に取り組む必要がある。これらの点から当研究論文は、これら先進国における債務不履行については、現実的ではないと結論づけている。